

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			115,786
当座預金	北越銀行豊栄支店		運転資金として			25,838,384
普通預金	北越銀行豊栄支店.水原支店新発田 信用金庫他		運転資金として			70,486,582
			小計			96,440,752
事業未収金	つくしこども園、京ヶ瀬こども園		延長保育事業等			4,128,244
前払金	京ヶ瀬こども園		登降園管理システム利用料前払い			196,560
	流動資産合計			0	0	100,765,556
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	新潟市北区東栄町1丁目1番93号1 筆		つくしこども園敷地 2094.87㎡			97,482,680
建物	つくしこども園 園舎	2008年度	第2種社会福祉事業であるつくしこども園事業 の用に供されている	306,257,635	130,626,128	175,631,507
	京ヶ瀬こども園 園舎	2013年度	第2種社会福祉事業である京ヶ瀬こども園事 業の用に供されている	89,666,530	34,241,285	55,425,245
	京ヶ瀬こども園 車庫	2013年度	第2種社会福祉事業である京ヶ瀬こども園事 業の用に供されている	353,109	353,108	1
	京ヶ瀬児童館 園舎	2013年度	第2種社会福祉事業である京ヶ瀬児童館事 業の用に供されている	10,622,515	4,443,982	6,178,533
			小計			237,235,286
	基本財産合計			406,899,789	169,664,503	334,717,966
(2) その他の固定資産						
構築物	屋外玩具収納庫他17件 法人全体		屋外遊具等	18,876,769	16,454,540	2,422,229
車輛運搬具	京ヶ瀬こども園		通園バス トヨタコ-スター	4,350,000	4,349,999	1
器具及び備品	楽器一式 他125件 法人全体		保育事業活動用	56,321,957	45,244,218	11,077,739
人件費積立資産	北越銀行 豊栄支店他		将来における人件費のために積み立てている			45,674,932
修繕積立資産	北越銀行 豊栄支店他		将来における修繕費として積み立てている			51,225,087
備品等購入積立資産	北越銀行 豊栄支店他		将来における固定資産取得のために積み立て ている			11,337,862
保育所施設・設備整備積立資産	北越銀行 豊栄支店他		将来における大規模修繕費用として積み立て ている (つくしこども園)			68,016,482
			小計			68,016,482
その他の固定資産	つくしこども園		上水道加入金			878,220
	その他の固定資産合計			80,120,926	66,620,957	190,632,552
	固定資産合計			487,020,715	236,285,460	525,350,518
	資産合計			487,020,715	236,285,460	626,116,074
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	法人全体					24,123,094
その他の未払金	積立金未処理分					40,000,000
1年以内返済予定設備資金借入金	つくしこども園 福祉医療機構他					4,470,000
預り金	誤入金分					54,364
職員預り金	法人全体					546,733
	流動負債合計			0	0	69,194,191
2 固定負債						
設備資金借入金	つくしこども園 福祉医療機構他					12,210,000
	固定負債合計			0	0	12,210,000
	負債合計			0	0	81,404,191
	差引純資産			487,020,715	236,285,460	544,711,883

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄に記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。